



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポプラ
コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長
定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 目黒 真司
(氏名) 中間 昭登
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月21日
TEL 082-837-3510

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	48,764	△12.1	△945	—	△925	—	△1,923	—
26年2月期	55,487	△1.7	△780	—	△742	—	△2,300	—

(注) 包括利益 27年2月期 △1,829百万円 (—%) 26年2月期 △2,230百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△194.21	—	△51.0	△5.6	△1.9
26年2月期	△232.25	—	△39.1	△4.1	△1.4

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	16,344	2,817	17.2	284.47
26年2月期	16,818	4,720	28.1	476.56

(参考) 自己資本 27年2月期 2,817百万円 26年2月期 4,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	1,741	47	△561	3,529
26年2月期	489	39	△584	2,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	5.00	—	0.00	5.00	49	—	0.8
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,711	△23.2	17	—	32	—	9	—	0.91
通期	38,291	△21.5	249	—	265	—	106	—	10.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年2月期	9,905,822 株	26年2月期	9,905,822 株
27年2月期	71 株	26年2月期	10 株
27年2月期	9,905,796 株	26年2月期	9,905,871 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	47,911	△11.7	△955	—	△935	—	△1,930	—
26年2月期	54,252	△1.7	△756	—	△756	—	△2,309	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	△194.85	—
26年2月期	△233.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	15,692		2,606		16.6		263.16	
26年2月期	16,253		4,508		27.7		455.16	

(参考) 自己資本 27年2月期 2,606百万円 26年2月期 4,508百万円

2. 平成28年 2月期の個別業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,313	△23.5	25	—	3	—	0.33
通期	37,488	△21.8	251	—	95	—	9.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(有価証券関係)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 販売実績	39
(2) 商品別売上状況	39
(3) 地域別売上状況	40
(4) チェーン全店状況	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原油安の恩恵を受け、製造業を中心に収益や雇用環境を巡る環境は好転しているものの、個人消費は消費税増税後、消費者の節約志向が強まる中、消費回復に勢いが無い状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様第一、顧客満足度の更なる向上を目指し、事業構造、営業スタイルの改革を推進いたしました。

■株式会社ローソンとの資本業務提携

業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、ポプラおよびローソンは、従来の取り組みに加え一層の経営体制強化が必要との認識で一致し、商品開発・共同仕入、店舗開発情報の共有、共同販売促進キャンペーンの実施、物流インフラの相互活用などの分野での協業を目的として資本業務提携いたしました。

■業務改革（＝業革）の状況

業革の第1ステージ営業改革については、中食発注最適化システムの「中食マックスシーク」を機能強化したマックスシーク2を8月に導入し、売場の豊富感を維持、立地・客層に合わせた品揃えがさらに強化されました。

また、業革の第2ステージの取り組みとして、主力取引先と協業で売場の品揃え改善を实践する目的でMD検討会を開始しました。月次でビッグデータ分析をもとに仮説検証を繰り返すことで対象カテゴリの販売力の強化を促進しました。これらの取り組みを継続的に行うことで、よりお客様に満足いただける店づくりを進めております。

■商品・サービスの状況

有職女性層やシニア層を対象にした中食ニーズ取り込みの一環として、常温惣菜「グーグーデリ」の展開を4月から、デザート「hitotema」シリーズでは焼菓子、さらに主力のポップでは「ポップゴールド」の展開を開始、変化するお客様ニーズへの対応を進めています。

また、10月1日より楽天Rポイントサービスを開始、お客様はポプラRポイントカードを活用することでポプラグループ店でのお買い物で楽天スーパーポイントを貯めたり使ったりできるようになりました。他加盟店舗や楽天市場などインターネット上のサービスとも連動できることから利便性の高いポイント制度として利用が拡大しております。

■新規事業の状況

とんかつ専門店を展開するアークランドサービス株式会社とフランチャイズ加盟契約を締結し、当社運営による「かつや」1号店を広島市内に、9月に2号店目を山口市内にオープンいたしました。

また、ドラッグストア事業は3店舗を展開中、これら2つの事業は今後、コンビニエンス店舗からの転換や併設などCVS事業とのシナジー効果の創出に向けて展開を進めてまいります。

■出店の状況

新規出店は、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進し、病院、大学、職域、市役所などへ出店のほか、スーパー、100円均一店との複合店舗や、対馬、壱岐などの離島出店、合計34店舗（閉店164店舗）を実施、期末店舗数は525店舗となりました。

■構造改革の状況

これら業革や商品改革の推進により、中食を中心に営業力が向上し既存店前年売上が前年水準をクリアしている店舗も過半を占める状況になっていますが、一方、小商圏における競争環境の激化に伴い、不採算となった低日販店舗の赤字が全体業績を圧迫する構造に陥っております。

今後も先行きの見通しに慎重な消費心理による個人消費の伸び悩みや、同業他社の大量出店に伴う競争の激化など、厳しい環境で推移すると予想されることから、新規出店、旗艦店の強化、中食強化、小売業機能サポート事業など成長分野への再投資の促進を目的に、第4四半期、収益を圧迫していた不採算直営店舗を主に121店閉店いたしました。

また、弁当・惣菜の製造効率を向上させるため、福岡弁当工場を閉鎖、広島弁当工場への集約を決定、準備を開始いたしました。

これらの結果、チェーン売上高73,747百万円（前年同期比11.4%減）、営業総収入48,764百万円（同12.1%減）、営業損失945百万円（前年同期実績：営業損失780百万円）、経常損失925百万円（同：経常損失742百万円）となりました。また、店舗の閉店等に伴う減損損失584百万円、繰延税金資産の取崩249百万円を計上したことなどにより、当期純損失1,923百万円（同：当期純損失2,300百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

(卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、9,928百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

(小売売上)

小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、33,264百万円(前連結会計年度比14.5%減)となりました。なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(次期の見通し)

国内景気は、緩やかな回復傾向にあるものの、個人消費の低迷や原材料コストの上昇など先行き不透明な状況で推移するものと思われれます。

このような状況のもと当社グループは、地域一番店として選ばれる小売店であり続けることを目標に、他社と同質化せず、当社の特徴をより鮮明にするとともに、顧客起点で商品・サービスの鍛え直しを行い、お客様の立場に立った商品の提案や新しいサービスの構築、売上向上の販促活動を推進してまいります。

新規出店については、当社がこれまで推進してきた、ホテルや病院など閉鎖商圏立地への出店や企業内出店を中心に実施していく方針であります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、営業総収入は38,291百万円(当連結会計年度比21.5%減)、営業利益は249百万円(当連結会計年度実績:営業損失945百万円)、経常利益は265百万円(同:経常損失925百万円)、当期純利益は106百万円(同:当期純損失1,923百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,741百万円の増加、投資活動において47百万円の増加、財務活動において561百万円の減少があった結果、当連結会計年度に1,227百万円増加し、当連結会計年度末には3,529百万円(前連結会計年度末比53.4%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,741百万円(前年同期は489百万円の増加)となりました。これは主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、仕入債務の増加額が1,638百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は47百万円(前年同期は39百万円の増加)となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が310百万円、有形固定資産の売却による収入が300百万円、貸付金の回収による収入が109百万円あったこと及び敷金及び保証金の差入による支出が50百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は561百万円(前年同期は584百万円の減少)となりました。これは主に設備関係割賦債務の返済による支出が247百万円あったこと及びリース債務の返済による支出が314百万円あったことによるものであります。

なお、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
自己資本比率(%)	36.9	28.1	17.2
時価ベースの自己資本比率(%)	28.8	30.7	32.4

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付け、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経営情勢に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。利益配当につきましては、各決算期の財政状況や経営環境等を総合的に考慮し、安定配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら当期の配当につきましては、大幅な赤字であることを鑑み誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、第2四半期末、期末とも現時点において未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年5月22日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

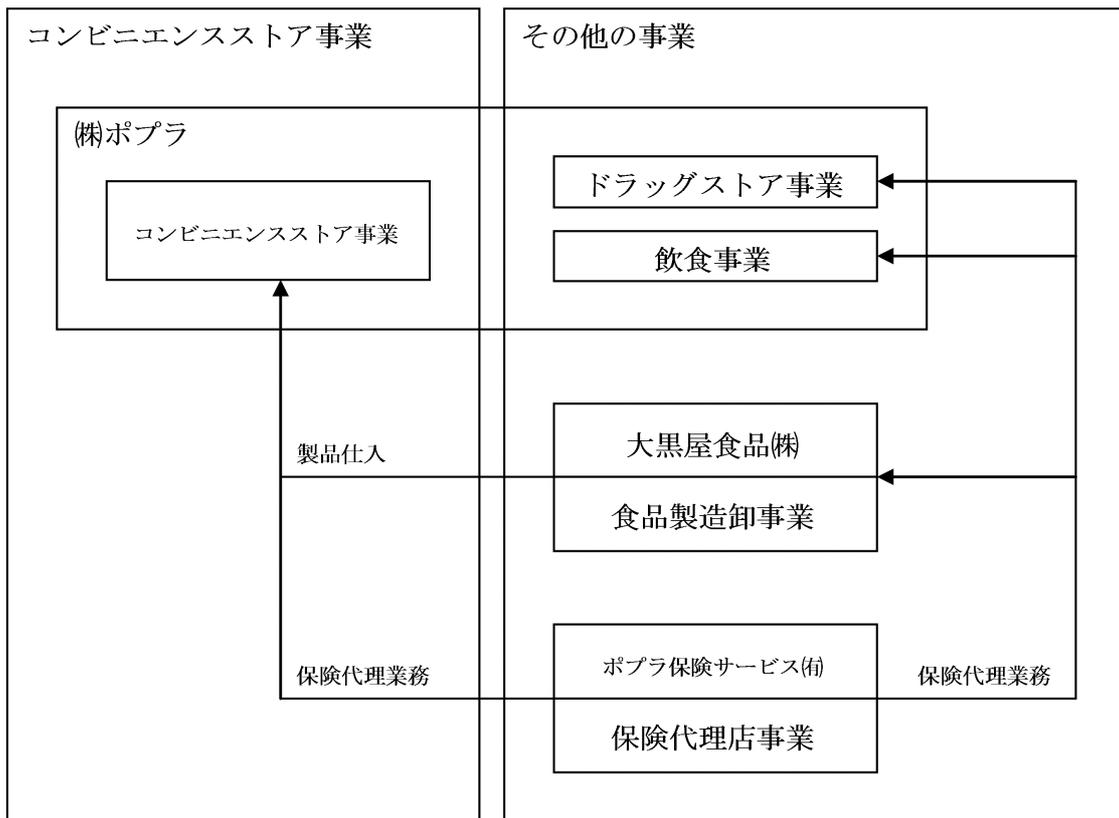
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス㈱があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど限定商圏型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分		会社名	出資比率
コンビニエンスストア事業		㈱ポプラ	—
その他の事業	ドラッグストア事業		
	飲食事業		
	食品製造卸事業	大黒屋食品㈱	100%
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス㈱	100% (子会社73.3%)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を社是として「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念を掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに店舗運営を展開しております。

製造から販売まで一貫した管理を行なう「製販一貫体制」を採用し、安心して安全な商品を立地ニーズに合わせた品揃えで提供すること、規模の大小にかかわらず適正な利益確保を可能にする「売上ロイヤリティ制度」により、個々の店舗が商圈内においてお客様から支持され、地域で一番「強い」店となることを目標に、お客様、加盟店、取引先、株主に、そして地域社会に信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの財務指標としては、ROE(自己資本当期純利益率)の向上を目標とし、株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取りまく環境は依然として厳しい状況ではありますが、効率の追求と安定した収益性を維持していくために次の戦略を実施します。

1. 既存エリア内でのドミナント化を更に進め、製販一貫体制による効率を高めていきます。また、地域性を考慮した「立地ニーズに合わせた店作り」を推進し、お客様に支持される店舗の展開を実施してまいります。
2. 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜について、より一層お客様の要望を反映した商品として開発を進め、他チェーンとの差別化商品として確立させるとともに、加盟店支援を強化し売上の向上に努めてまいります。
3. 少子高齢化による人口減少傾向にある中で、収益力向上のために、「店舗営業力の総合強化」を最重要課題として、効率の追求と経営基盤強化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われ、安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の製販一貫体制および売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し加盟店を確保していくことが、最も有効な手段であると考えております。通常の店舗に加え、売上ロイヤリティ制度の優位性による小商圈店舗の出店が可能である事など当社の強みを活かした出店戦略を進めてまいります。

そのためには、お客様の意見をよりスピーディーに販売に活かせる仕組み作りを進めるとともに、出店精度の向上や、業務の効率化によるコスト削減を進め、より高い品質の商品開発に取り組むための投資を実施していく必要があります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,516	3,529,456
受取手形及び売掛金	198,787	284,680
加盟店貸勘定	※1 244,713	※1 357,057
商品及び製品	1,333,996	996,219
原材料及び貯蔵品	20,831	45,141
繰延税金資産	168,745	1,737
その他	1,273,798	1,208,594
貸倒引当金	△8,057	△7,170
流動資産合計	5,534,332	6,415,716
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物	6,863,584	6,067,849
減価償却累計額	△5,634,907	△5,177,076
建物及び構築物(純額)	1,228,676	890,772
機械装置及び運搬具	399,864	404,450
減価償却累計額	△381,879	△386,254
機械装置及び運搬具(純額)	17,984	18,196
器具備品	2,876,980	2,220,618
減価償却累計額	△2,662,151	△2,086,024
器具備品(純額)	214,828	134,593
土地	2,461,762	2,322,906
リース資産	1,829,111	1,822,660
減価償却累計額	△469,485	△706,700
リース資産(純額)	1,359,626	1,115,959
自社有形固定資産合計	5,282,879	4,482,428
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	2,943,036	2,501,628
減価償却累計額	△1,777,715	△1,598,292
建物及び構築物(純額)	1,165,321	903,336
器具備品	1,138,952	853,798
減価償却累計額	△1,047,415	△795,554
器具備品(純額)	91,537	58,243
土地	400,258	343,612
その他(純額)	334	43,905
貸与有形固定資産合計	1,657,451	1,349,097
有形固定資産合計	6,940,330	5,831,525
無形固定資産		
リース資産	39,788	18,258
その他	797,472	796,259
無形固定資産合計	837,261	814,517

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 446,527	※2 593,638
長期貸付金	183,442	164,603
繰延税金資産	39,492	802
敷金及び保証金	2,805,293	2,484,637
その他	112,533	123,586
貸倒引当金	△80,224	△84,056
投資その他の資産合計	3,507,065	3,283,212
固定資産合計	11,284,657	9,929,256
資産合計	16,818,990	16,344,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,620,214	※5 3,492,223
加盟店買掛金	※3 921,315	※3 1,687,365
リース債務	303,683	301,292
未払金	1,144,692	1,481,598
未払法人税等	115,215	88,481
賞与引当金	81,791	67,095
預り金	1,394,353	1,118,291
その他	557,618	※5 705,727
流動負債合計	7,138,885	8,942,074
固定負債		
リース債務	1,266,426	1,068,085
繰延税金負債	69,440	160,593
退職給付引当金	363,342	—
退職給付に係る負債	—	507,013
資産除去債務	1,028,619	780,976
長期預り金	※4 1,705,753	※4 1,603,296
その他	525,769	465,075
固定負債合計	4,959,353	4,585,039
負債合計	12,098,238	13,527,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,649,164	2,097,889
利益剰余金	△487,925	△1,860,433
自己株式	△5	△39
株主資本合計	4,571,371	2,647,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,380	243,818
退職給付に係る調整累計額	—	△73,513
その他の包括利益累計額合計	149,380	170,305
純資産合計	4,720,751	2,817,859
負債純資産合計	16,818,990	16,344,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
売上高	51,099,645	44,679,845
営業収入		
加盟店からの収入	2,159,254	1,965,034
その他の営業収入	2,228,845	2,120,087
営業収入合計	4,388,099	4,085,122
営業総収入合計	55,487,745	48,764,968
売上原価	39,990,539	35,082,556
売上総利益	11,109,105	9,597,289
営業総利益	15,497,205	13,682,411
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	818,194	746,653
広告宣伝費	56,405	49,082
販売促進費	660,198	658,929
役員報酬	81,104	77,621
従業員給料及び賞与	6,277,276	5,540,015
賞与引当金繰入額	78,956	64,937
退職給付費用	132,172	125,732
法定福利及び厚生費	630,549	596,082
水道光熱費	1,005,745	868,690
消耗品費	242,150	172,287
租税公課	213,398	188,660
減価償却費	757,208	625,319
不動産賃借料	2,557,506	2,262,255
リース料	74,491	72,571
その他	2,692,559	2,578,727
販売費及び一般管理費合計	16,277,919	14,627,567
営業損失(△)	△780,713	△945,156
営業外収益		
受取利息	16,338	12,812
受取配当金	4,604	5,406
受取手数料	3,557	4,637
受取保険金	27,285	19,027
受取補償金	697	4,200
貸倒引当金戻入額	6,604	—
その他	33,527	29,402
営業外収益合計	92,614	75,487
営業外費用		
支払利息	42,360	38,041
貸倒引当金繰入額	—	5,484
現金過不足	2,593	2,277
その他	9,523	10,036
営業外費用合計	54,476	55,839
経常損失(△)	△742,576	△925,508

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,195	※1 66,893
補償金・違約金	5,038	114,306
受取手数料	79,630	—
補助金収入	61,723	—
開発負担金収入	50,000	—
その他	19,470	15,525
特別利益合計	218,058	196,724
特別損失		
固定資産売却損	※2 65,873	※2 9,373
固定資産除却損	※3 2,470	※3 22,449
減損損失	※4 1,442,416	※4 584,132
店舗閉鎖損失	195,724	241,251
その他	18,952	9,915
特別損失合計	1,725,436	867,123
税金等調整前当期純損失(△)	△2,249,954	△1,595,907
法人税、住民税及び事業税	99,846	78,165
法人税等調整額	△49,206	249,711
法人税等合計	50,640	327,876
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,300,595	△1,923,783
当期純損失(△)	△2,300,595	△1,923,783

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,300,595	△1,923,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,658	94,438
その他の包括利益合計	※ 69,658	※ 94,438
包括利益	△2,230,936	△1,829,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,230,936	△1,829,345
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,137	2,650,468	2,002,787	△92,245	6,971,148
当期変動額					
剰余金の配当			△99,059		△99,059
当期純損失(△)			△2,300,595		△2,300,595
自己株式の取得				△122	△122
自己株式の消却		△92,362		92,362	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		91,057	△91,057		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,304	△2,490,712	92,239	△2,399,776
当期末残高	2,410,137	2,649,164	△487,925	△5	4,571,371

	その他の 包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	79,721	—	79,721	7,050,869
当期変動額				
剰余金の配当				△99,059
当期純損失(△)				△2,300,595
自己株式の取得				△122
自己株式の消却				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	69,658	—	69,658	69,658
当期変動額合計	69,658	—	69,658	△2,330,118
当期末残高	149,380	—	149,380	4,720,751

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,137	2,649,164	△487,925	△5	4,571,371
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,923,783		△1,923,783
自己株式の取得				△33	△33
欠損填補		△551,274	551,274		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△551,274	△1,372,508	△33	△1,923,817
当期末残高	2,410,137	2,097,889	△1,860,433	△39	2,647,553

	その他の 包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	149,380	—	149,380	4,720,751
当期変動額				
当期純損失(△)				△1,923,783
自己株式の取得				△33
欠損填補				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	94,438	△73,513	20,924	20,924
当期変動額合計	94,438	△73,513	20,924	△1,902,892
当期末残高	243,818	△73,513	170,305	2,817,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,249,954	△1,595,907
減価償却費	994,074	896,556
減損損失	1,442,416	584,132
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70,183	△363,342
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	432,697
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,604	6,667
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,408	△14,696
受取利息及び受取配当金	△20,942	△18,219
支払利息	42,360	38,041
固定資産除売却損益(△は益)	66,147	△35,069
店舗閉鎖損失	195,724	241,251
売上債権の増減額(△は増加)	4,666	△85,892
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	68,195	△98,120
未収入金の増減額(△は増加)	123,670	9,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,734	313,467
仕入債務の増減額(△は減少)	△165,520	1,638,058
その他	△92,479	△85,803
小計	568,081	1,862,943
利息及び配当金の受取額	20,929	15,970
利息の支払額	△42,360	△37,829
収用補償金の受取額	4,148	—
補助金の受取額	40,920	—
法人税等の支払額	△106,517	△100,830
法人税等の還付額	3,905	1,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,106	1,741,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△795,476	△310,524
有形固定資産の売却による収入	846,795	300,285
投資有価証券の取得による支出	△5,004	△5,229
投資有価証券の売却による収入	—	2,200
子会社株式の売却による収入	226	—
貸付けによる支出	△95,773	△96,790
貸付金の回収による収入	88,169	109,297
敷金及び保証金の差入による支出	△68,062	△50,967
敷金及び保証金の回収による収入	179,390	304,921
長期預り金の返還による支出	△4,640	△4,978
長期預り金の受入による収入	—	30,855
その他	△105,852	△231,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,772	47,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△99,059	—
リース債務の返済による支出	△290,233	△314,546
自己株式の取得による支出	△122	△33
設備関係割賦債務の返済による支出	△194,785	△247,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,199	△561,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,320	1,227,939
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,837	2,301,516
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,301,516	※1 3,529,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要な連結子会社名は、大黒屋食品㈱、ポプラ保険サービス㈱であります。

なお、㈱キリン堂薬局は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社

(有)ポート赤碕

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

決算日	会社名
1月31日	大黒屋食品㈱、ポプラ保険サービス㈱他2社
3月31日	㈱ORS

(2) 上記のうち、決算日が1月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

また、㈱ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品(商品センター他)

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 27年～38年

器具備品 3年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が507,013千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が73,513千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は7.42円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識教理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	2,000千円	2,000千円

※3 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

※4 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
支払手形及び買掛金	一千円	22,657千円
流動負債(その他)	一千円	3,142千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	253千円	12,952千円
器具備品	37	5,806
土地	1,821	47,926
その他	83	208
計	2,195	66,893

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	6,817千円	7,767千円
土地	58,980	1,606
その他	76	—
計	65,873	9,373

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	1,019千円	21,083千円
器具備品	1,451	1,233
その他	0	132
計	2,470	22,449

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	495,194千円
		四国	31,775千円
		関西	80,515千円
		関東	183,836千円
		九州	228,921千円
北陸		84,429千円	
店舗以外		中国	12,576千円
		関西	360千円
		関東	317,068千円
		九州	7,661千円
	北陸	74千円	
計	—	—	1,442,416千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,442,416千円)としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	1,124,041千円
器具備品	117,524千円
土地	91,829千円
その他	109,020千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを1.95%で割り引いて算定し、正味売却価額は、売却予定があるものはその予定価額、それ以外のもののうち土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額、その他売却予定がないものに関しては備忘価額としております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	326,947千円
		四国	4,187千円
		関西	15,124千円
		関東	73,911千円
		九州	105,005千円
		北陸	15,137千円
店舗以外		中国	25,464千円
		関東	4,428千円
		九州	13,924千円
計	—	—	584,132千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(584,132千円)としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	474,402千円
器具備品	38,990千円
その他	70,739千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを2.63%で割り引いて算定し、正味売却価額は、売却予定があるものはその予定価額、それ以外のものうち土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額、その他売却予定がないものに関しては備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	104,379千円	142,381千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	104,379	142,381
税効果額	△34,720	△47,943
その他有価証券評価差額金	69,658	94,438
その他の包括利益合計	69,658	94,438

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,040,018	—	134,196	9,905,822
合計	10,040,018	—	134,196	9,905,822
自己株式				
普通株式(注)2,3	133,997	209	134,196	10
合計	133,997	209	134,196	10

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少134,196株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加209株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少134,196株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	49,529	5	平成25年8月31日	平成25年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,905,822	—	—	9,905,822
合計	9,905,822	—	—	9,905,822
自己株式				
普通株式(注)	10	61	—	71
合計	10	61	—	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	2,301,516千円	3,529,456千円
現金及び現金同等物	2,301,516	3,529,456

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
資産除去債務の額	67,350千円	47,638千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器(器具備品)、お弁当製造機器(機械装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	90,905	45,726	32,960	12,218
器具備品	39,358	4,216	35,141	—
合計	130,263	49,943	68,101	12,218

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	53,491	48,914	—	4,576
合計	53,491	48,914	—	4,576

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	16,685	4,973
1年超	4,973	—
合計	21,659	4,973
リース資産減損勘定期末残高	8,662	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	23,180	17,043
リース資産減損勘定の取崩額	12,210	8,662
減価償却費相当額	10,033	7,641
支払利息相当額	985	357

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	31,295	21,383
1年超	126,725	100,805
合計	158,020	122,188

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	4,288	9,028
1年超	26,232	47,368
合計	30,520	56,397

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	334,056	109,176	224,880
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	334,056	109,176	224,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,350	20,140	△790
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,350	20,140	△790
合計		353,406	129,316	224,090

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 93,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	501,018	134,546	366,471
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	501,018	134,546	366,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		501,018	134,546	366,471

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 92,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社(大黒屋食品(株)・(株)キリン堂薬局)は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△508,047
(2) 年金資産(千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(千円)	△508,047
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	144,704
(6) 退職給付引当金(千円)	△363,342

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	39,135
(2) 利息費用(千円)	6,314
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	—
(4) 過去勤務債務の損益処理額(千円)	—
(5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	30,817
(6) 退職給付費用(千円)	76,267
(7) 確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	60,377
(8) 前払退職金支給額(千円)	7,103
計	143,748

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.3%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社(大黒屋食品(株))は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	508,047千円
勤務費用	38,617
利息費用	6,604
数理計算上の差異の発生額	△39,905
退職給付の支払額	△6,350
退職給付債務の期末残高	507,013

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	
非積立型制度の退職給付債務	507,013 千円
連結貸借対照表に計上された負債	507,013
退職給付に係る負債	507,013
連結貸借対照表に計上された負債	507,013
(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	38,617 千円
利息費用	6,604
数理計算上の差異の損益処理額	30,483
確定給付制度に係る退職給付費用	75,705
(4) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△74,315 千円
合計	△74,315
(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.3%

3. 確定拠出制度及び前払退職金制度

当社及び連結子会社1社(大黒屋食品㈱)の確定拠出制度への要拠出額は54,362千円、従業員へ前払退職金として支給した金額は6,803千円であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～47年と見積り、割引率は0.18%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当連結会計年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増減額△9,554千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	1,119,660千円	1,034,885千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31,570	23,889
時の経過による調整額	10,993	10,610
資産除去債務の履行による減少額	△151,751	△261,355
見積りの変更による増減額	24,412	△9,554
期末残高	1,034,885	798,474

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	476.56円	284.47円
1株当たり当期純損失金額(△)	△232.25円	△194.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年2月28日)	当連結会計年度末 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,720,751	2,817,859
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,720,751	2,817,859
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,905,812	9,905,751

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純損失金額(△)(千円)	△2,300,595	△1,923,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△2,300,595	△1,923,783
期中平均株式数(株)	9,905,871	9,905,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,529	3,503,419
売掛金	73,274	78,430
加盟店貸勘定	※1 244,713	※1 357,057
商品及び製品	1,305,803	977,155
原材料及び貯蔵品	20,831	31,954
前渡金	450	10,612
前払費用	305,769	234,423
短期貸付金	47,933	42,293
立替金	330,169	340,829
未収入金	574,272	578,217
繰延税金資産	165,140	—
その他	1,610	1,832
貸倒引当金	△7,704	△6,836
流動資産合計	5,225,794	6,149,391
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物	5,412,522	4,762,980
減価償却累計額	△4,279,017	△3,929,217
建物(純額)	1,133,504	833,762
構築物	1,372,809	1,227,003
減価償却累計額	△1,288,218	△1,179,834
構築物(純額)	84,590	47,169
機械及び装置	388,412	392,999
減価償却累計額	△370,471	△374,830
機械及び装置(純額)	17,940	18,168
器具備品	2,875,034	2,218,813
減価償却累計額	△2,660,261	△2,084,248
器具備品(純額)	214,772	134,565
土地	2,278,436	2,139,580
リース資産	1,824,916	1,820,272
減価償却累計額	△465,767	△704,312
リース資産(純額)	1,359,148	1,115,959
自社有形固定資産合計	5,088,394	4,289,205

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
貸与有形固定資産		
建物	2,376,483	2,003,713
減価償却累計額	△1,343,206	△1,185,730
建物(純額)	1,033,276	817,983
構築物	566,941	497,914
減価償却累計額	△434,896	△412,561
構築物(純額)	132,044	85,352
器具備品	1,139,093	853,798
減価償却累計額	△1,047,556	△795,554
器具備品(純額)	91,537	58,243
土地	400,258	343,612
その他(純額)	334	43,905
貸与有形固定資産合計	1,657,451	1,349,097
有形固定資産合計	6,745,845	5,638,303
無形固定資産		
借地権	32,818	19,050
ソフトウェア	716,085	772,681
ソフトウェア仮勘定	42,405	—
リース資産	38,088	18,258
電話加入権	2,671	1,951
水道施設利用権	2,413	1,505
無形固定資産合計	834,482	813,447
投資その他の資産		
投資有価証券	163,577	206,879
関係会社株式	194,366	194,366
出資金	29	29
長期貸付金	183,442	164,603
関係会社長期貸付金	514,078	15,348
長期前払費用	35,114	33,188
繰延税金資産	39,492	—
保険積立金	10,476	11,034
敷金及び保証金	2,801,339	2,484,623
その他	66,849	79,279
貸倒引当金	△561,622	△98,386
投資その他の資産合計	3,447,143	3,090,966
固定資産合計	11,027,471	9,542,717
資産合計	16,253,266	15,692,108

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	101,812	※4 18,361
買掛金	2,286,291	3,252,853
加盟店買掛金	※2 921,315	※2 1,687,365
加盟店借勘定	※1 93,022	※1 110,846
リース債務	297,868	301,292
未払金	1,129,251	1,463,136
未払費用	221,672	183,092
未払法人税等	113,620	87,896
未払消費税等	91,096	256,881
預り金	1,392,764	1,115,338
前受収益	130,849	121,675
賞与引当金	80,474	66,041
設備関係支払手形	—	※4 3,142
その他	11,295	22,028
流動負債合計	6,871,333	8,689,952
固定負債		
リース債務	1,261,721	1,068,085
長期末払金	504,787	457,275
繰延税金負債	—	58,775
退職給付引当金	349,878	417,673
資産除去債務	1,028,619	780,976
長期預り金	※3 28,566	※3 54,654
長期預り保証金	※3 1,365,880	※3 1,243,414
長期預り敷金	※3 312,806	※3 306,727
その他	20,982	7,799
固定負債合計	4,873,243	4,395,381
負債合計	11,744,576	13,085,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金	2,649,164	2,097,889
資本剰余金合計	2,649,164	2,097,889
利益剰余金		
利益準備金	77,800	—
その他利益剰余金		
別途積立金	1,441,300	—
繰越利益剰余金	△2,070,375	△1,930,133
利益剰余金合計	△551,274	△1,930,133
自己株式	△5	△39
株主資本合計	4,508,021	2,577,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	667	28,920
評価・換算差額等合計	667	28,920
純資産合計	4,508,689	2,606,775
負債純資産合計	16,253,266	15,692,108

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
売上高	※1 49,849,291	※1 43,819,044
営業収入		
加盟店からの収入	※2 2,159,254	※2 1,965,034
その他の営業収入	※3 2,243,921	※3 2,127,572
営業収入合計	4,403,175	4,092,607
営業総収入合計	54,252,467	47,911,652
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,267,297	1,305,803
当期製品製造原価	3,042,452	2,668,543
当期商品仕入高	36,087,983	31,426,873
合計	40,397,733	35,401,219
商品及び製品期末たな卸高	1,305,803	977,155
売上原価合計	※1 39,091,929	※1 34,424,063
売上総利益	※1 10,757,361	※1 9,394,980
営業総利益	15,160,537	13,487,588
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	773,396	700,304
広告宣伝費	53,084	49,082
販売促進費	663,477	658,461
役員報酬	57,358	60,121
従業員給料及び賞与	6,113,437	5,487,255
賞与引当金繰入額	77,639	63,883
退職給付費用	126,967	123,657
法定福利及び厚生費	605,573	585,167
水道光熱費	990,084	867,293
消耗品費	164,543	106,782
租税公課	211,065	186,962
減価償却費	754,138	622,373
不動産賃借料	2,534,629	2,259,421
リース料	69,676	68,099
業務委託費	983,965	928,398
貸倒引当金繰入額	—	1,202
その他	1,738,212	1,674,483
販売費及び一般管理費合計	15,917,249	14,442,950
営業損失(△)	△756,712	△955,362

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業外収益		
受取利息	※4 20,053	※4 11,495
有価証券利息	3,502	3,596
受取配当金	※4 2,816	※4 2,772
受取手数料	5,609	5,476
受取保険金	26,529	19,027
受取補償金	697	4,200
雑収入	25,415	28,166
営業外収益合計	84,624	74,735
営業外費用		
支払利息	42,387	37,356
貸倒引当金繰入額	29,724	5,285
雑損失	12,240	12,276
営業外費用合計	84,353	54,917
経常損失(△)	△756,441	△935,544
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,195	※5 66,893
補償金・違約金	5,038	114,306
受取手数料	79,630	—
補助金収入	61,723	—
開発負担金収入	50,000	—
その他	19,226	13,825
特別利益合計	217,814	195,024
特別損失		
固定資産売却損	※6 65,873	※6 9,373
固定資産除却損	※7 2,470	※7 22,449
減損損失	1,442,416	584,132
店舗閉鎖損失	194,963	241,251
その他	18,778	8,653
特別損失合計	1,724,502	865,860
税引前当期純損失(△)	△2,263,130	△1,606,380
法人税、住民税及び事業税	95,337	75,392
法人税等調整額	△49,410	248,359
法人税等合計	45,926	323,752
当期純損失(△)	△2,309,057	△1,930,133

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費		2,128,377	70.0	1,851,064	69.4
II 労務費		584,854	19.2	516,994	19.4
III 経費		329,220	10.8	300,483	11.2
当期製品製造原価		3,042,452	100.0	2,668,543	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
水道光熱費(千円)	111,178		水道光熱費(千円)	108,235
減価償却費(千円)	51,650		減価償却費(千円)	41,609
消耗品費(千円)	42,521		消耗品費(千円)	36,002
リース料(千円)	15,077		リース料(千円)	11,478

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	2,410,137	2,649,164	—	2,649,164	77,800	1,441,300	430,117	1,949,217
当期変動額								
剰余金の配当							△99,059	△99,059
当期純損失(△)							△2,309,057	△2,309,057
自己株式の取得								
自己株式の消却			△92,375	△92,375				
利益剰余金から資本剰余金への 振替			92,375	92,375			△92,375	△92,375
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,500,492	△2,500,492
当期末残高	2,410,137	2,649,164	—	2,649,164	77,800	1,441,300	△2,070,375	△551,274

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△92,259	6,916,260	△216	6,916,043
当期変動額				
剰余金の配当		△99,059		△99,059
当期純損失(△)		△2,309,057		△2,309,057
自己株式の取得	△122	△122		△122
自己株式の消却	92,375	—		—
利益剰余金から資本剰余金への 振替		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			884	884
当期変動額合計	92,253	△2,408,238	884	△2,407,353
当期末残高	△5	4,508,021	667	4,508,689

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	2,410,137	2,649,164	—	2,649,164	77,800	1,441,300	△2,070,375	△551,274
当期変動額								
当期純損失(△)							△1,930,133	△1,930,133
自己株式の取得								
利益準備金の取崩					△77,800		77,800	—
欠損填補			△551,274	△551,274			551,274	551,274
資本準備金の取崩		△551,274	551,274	—				
別途積立金の取崩						△1,441,300	1,441,300	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	△551,274	—	△551,274	△77,800	△1,441,300	140,241	△1,378,858
当期末残高	2,410,137	2,097,889	—	2,097,889	—	—	△1,930,133	△1,930,133

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△5	4,508,021	667	4,508,689
当期変動額				
当期純損失(△)		△1,930,133		△1,930,133
自己株式の取得	△33	△33		△33
利益準備金の取崩		—		—
欠損填補		—		—
資本準備金の取崩		—		—
別途積立金の取崩		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			28,252	28,252
当期変動額合計	△33	△1,930,167	28,252	△1,901,914
当期末残高	△39	2,577,854	28,920	2,606,775

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(直営店)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品(商品センター)

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 製品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 27年~38年

器具備品 3年~8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。

※2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

※3 長期預り金、長期預り保証金及び長期預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
支払手形	一千円	15,207千円
設備関係支払手形	一千円	3,142千円

(損益計算書関係)

※1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。

※2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
ロイヤルティー収入	1,323,904千円	1,184,730千円
設備等賃貸収入	790,549	734,503
加盟金収入	44,800	45,800
計	2,159,254	1,965,034

※3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
事務代行収入	765,074千円	737,974千円
その他	1,478,846	1,389,598
計	2,243,921	2,127,572

※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
受取利息	7,235千円	2,294千円
受取配当金	1,760	1,504

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	245千円	6,357千円
構築物	7	6,594
器具備品	37	5,806
土地	1,821	47,926
その他	83	208
計	2,195	66,893

※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	6,109千円	6,987千円
構築物	708	779
土地	58,980	1,606
その他	76	—
計	65,873	9,373

※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	1,019千円	20,799千円
構築物	0	284
器具備品	1,451	1,233
その他	0	132
計	2,470	22,449

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式192,366千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式192,366千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	9,928,740	90.7
	小売部門	33,264,134	85.5
	加盟店からの収入	1,965,034	91.0
	その他の営業収入	2,120,087	95.1
その他の事業		1,486,970	118.7
合計		48,764,948	87.9

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファストフード	4,830,812	48.7	92.5
加工食品	2,217,756	22.3	89.6
生鮮食品	2,506,001	25.3	87.9
非食品	93,956	0.9	91.2
サービス他	280,214	2.8	94.2
小計	9,928,740	100.0	90.7
小売売上			
ファストフード	6,915,322	20.8	88.3
加工食品	8,841,467	26.6	84.2
生鮮食品	3,354,966	10.1	83.9
非食品	13,597,444	40.9	85.5
サービス他	554,934	1.6	82.6
小計	33,264,134	100.0	85.5
合計			
ファストフード	11,746,134	27.2	90.0
加工食品	11,059,223	25.6	85.3
生鮮食品	5,860,968	13.6	85.6
非食品	13,691,400	31.7	85.6
サービス他	835,148	1.9	86.2
合計	43,192,875	100.0	86.7

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であります。加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であります。生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であります。非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等あります。サービス他は、チケット代等あります。

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	13,108	0.1	90.6
埼玉県	205,957	2.1	117.4
千葉県	265,621	2.7	99.0
東京都	2,040,698	20.5	83.7
神奈川県	623,080	6.3	82.7
富山県	273,933	2.8	89.6
石川県	27,627	0.3	100.9
滋賀県	78,168	0.8	89.8
京都府	43,484	0.4	94.7
大阪府	575,458	5.8	141.3
兵庫県	201,192	2.0	85.6
鳥取県	618,393	6.2	88.1
島根県	1,578,599	15.9	93.8
岡山県	393,050	3.9	85.7
広島県	1,302,754	13.1	93.4
山口県	585,962	5.9	95.2
香川県	20,579	0.2	71.4
愛媛県	8,016	0.1	13.4
福岡県	645,485	6.5	81.7
佐賀県	16,595	0.2	98.1
長崎県	125,517	1.3	217.3
熊本県	110,819	1.1	87.4
大分県	174,633	1.8	67.9
卸売部門合計	9,928,740	100.0	90.7

地域別	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
埼玉県	125,349	0.4	48.7
千葉県	816,538	2.5	87.8
東京都	4,830,105	14.5	103.1
神奈川県	674,813	2.0	65.6
富山県	720,901	2.2	77.8
石川県	570,222	1.7	97.3
京都府	138,235	0.4	78.7
大阪府	1,419,344	4.3	68.4
兵庫県	967,031	2.9	68.9
鳥取県	2,678,195	8.1	83.4
島根県	1,584,636	4.8	85.6
岡山県	1,726,155	5.2	98.3
広島県	8,288,004	24.9	94.2
山口県	1,056,413	3.2	80.3
香川県	814,803	2.4	70.1
福岡県	4,901,328	14.7	80.0
佐賀県	109,757	0.3	99.9
熊本県	872,380	2.6	68.8
大分県	969,916	2.9	81.7
小売部門合計	33,264,134	100.0	85.5
総合計	43,192,875	—	86.7

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファストフード	16,882,625	20.3	99.2	15,458,449	21.0	91.6
加工食品	22,969,463	27.6	95.1	19,976,753	27.1	87.0
生鮮食品	8,543,196	10.3	95.4	7,170,698	9.7	83.9
小計	48,395,285	58.2	96.5	42,605,901	57.8	88.0
非食品	33,401,436	40.1	94.8	29,825,209	40.4	89.3
サービス他	1,413,885	1.7	98.5	1,316,385	1.8	93.1
合計	83,210,607	100.0	95.9	73,747,496	100.0	88.6

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度末 (平成26年2月28日現在)		当連結会計年度末 (平成27年2月28日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	1	0	1	0
埼玉県	13	1	14	1
千葉県	16	2	15	△1
東京都	99	△16	82	△17
神奈川県	34	△4	27	△7
富山県	26	△3	20	△6
石川県	7	0	8	1
滋賀県	3	0	2	△1
京都府	4	0	3	△1
大阪府	37	3	36	△1
兵庫県	18	△4	13	△5
鳥取県	54	△3	43	△11
島根県	66	△3	54	△12
岡山県	27	1	24	△3
広島県	102	△6	91	△11
山口県	31	△5	29	△2
香川県	9	△2	—	△9
愛媛県	2	△1	—	△2
福岡県	72	△13	47	△25
佐賀県	2	0	2	0
長崎県	1	0	3	2
熊本県	13	△2	5	△8
大分県	18	△3	6	△12
合計	655	△58	525	△130

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
茨城県	59,024	0.1	62,482	0.1
埼玉県	944,103	1.1	956,039	1.3
千葉県	1,653,952	2.0	1,568,999	2.1
東京都	13,471,152	16.2	11,817,128	16.0
神奈川県	4,024,577	4.8	3,197,480	4.3
富山県	2,497,961	3.0	2,115,936	2.9
石川県	686,087	0.8	701,359	1.0
滋賀県	371,942	0.4	327,420	0.4
京都府	406,185	0.5	353,995	0.5
大阪府	3,980,252	4.8	4,291,572	5.8
兵庫県	2,454,955	3.0	1,848,881	2.5
鳥取県	6,441,563	7.7	5,538,661	7.5
島根県	8,580,804	10.3	8,093,138	11.0
岡山県	3,742,364	4.5	3,548,470	4.8
広島県	14,434,466	17.4	13,532,124	18.4
山口県	3,801,970	4.6	3,437,397	4.7
香川県	1,296,431	1.6	909,828	1.2
愛媛県	277,177	0.3	34,236	0.0
福岡県	9,607,722	11.6	7,620,891	10.3
佐賀県	187,902	0.2	187,420	0.3
長崎県	197,601	0.2	498,787	0.7
熊本県	1,674,023	2.0	1,229,748	1.7
大分県	2,418,381	2.9	1,875,491	2.5
合計	83,210,607	100.0	73,747,496	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。